

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		251-01-01		
事務事業名		消費生活相談事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線2780		
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり安全で心安らぐまち	款	7	商工費
	施策		5		消費生活	項	1	商工費
	施策の方向		1		消費者保護の推進	目	5	消費者対策費
対象（誰を・何を）		羽曳野市民						
目的（どうしたいか）		安全で安心な消費生活の実現						
手段（事業内容）		羽曳野市消費生活センターを設置し、市民から寄せられる消費者トラブルの相談対応を行う。						

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		3,309	3,412	3,992
人件費		3,803	4,370	4,412
総事業費		7,112	7,782	8,404
うち市負担分		5,185	6,367	6,991

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
消費生活相談員謝礼	
3,015千円	
消費生活啓発物品	
198千円	
消費者団体連絡協議会補助金	
90千円	
【特定財源】	
府補助金 1,415千円	

活動指標

指標名	消費生活相談件数	単位	件
指標の説明	羽曳野市消費生活センターで受けた相談件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	413	426	600

成果指標

指標名	適正処理件数	単位	件
指標の説明	羽曳野市消費生活センターで受けた相談の適正な処理件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	413	426	600

参考数値	
消費相談件数	
平成27年度	437件
平成28年度	426件
平成29年度	421件
平成30年度	413件
令和元年度	426件
令和2年4月～6月 154件と例年より増	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
消費者を取り巻く環境は、経済情勢の変化や高齢化、高度情報化及び国際化の進展などを背景に大きく変化しており、羽曳野市消費生活センターに寄せられる相談の内容も複雑化してきている。相談件数は横ばいではあるが、1件の相談が解決に至るまでに要する時間が増加傾向にあるため、相談体制の拡充（1日1名勤務→1日2名勤務）を検討しつつ、羽曳野市消費生活センターの周知活動に努め、消費者が安全で安心な生活が送れるよう整備を進めていく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	251-02-01		
事務事業名		商品量目調査・立ち入り検査事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線2780	
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり安全で心安らぐまち	款	7 商工費
	施策		5		消費生活	項	1 商工費
	施策の方向		1		消費者保護の推進	目	5 消費者対策費
対象（誰を・何を）		羽曳野市民					
目的（どうしたいか）		消費者利益の確保を図る					
手段（事業内容）		羽曳野市消費者団体連絡協議会の協力を得て、市内スーパーで販売されている生活物資の内容量を調査し、適正な計量が実施されているかの実態調査を行う。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	13	13	13
人件費	378	379	375
総事業費	391	392	388
うち市負担分	391	392	388

元年度決算主な内訳
【事業費】 調査実施に係る消耗品費 13千円
【特定財源】

活動指標

指標名	商品量目調査件数	単位	件
指標の説明	商品量目調査を実施した商品数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	127	79	—

成果指標

指標名	量目調査における正量割合	単位	%
指標の説明	商品量目調査を実施した商品のうち適正な内容量及び表記が行われている割合		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	97.4	—

参考数値
量目調査件数 平成26年度 91件 平成27年度 93件 平成28年度 107件 平成29年度 141件 平成30年度 127件 令和元年度 79件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
商品量目調査、量目立入検査を年に一度実施することにより、市内スーパーの正量率は高い数値を維持していると考えられる。また、消費者自らが調査に参加することで、消費者意識の啓発にもつながっている。今後も消費者利益の確保につながるよう事業を実施していく。 令和2年度に関しては、大阪府計量検査課が新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から職員の派遣を行わないとのことで、中止となりました。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		252-01-01		
事務事業名		消費啓発出前講座事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線2780		
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり安全で心安らぐまち	款	7	商工費
	施策		5		消費生活	項	1	商工費
	施策の方向		2		消費者意識の啓発	目	5	消費者対策費
対象（誰を・何を）		主に羽曳野市在住の高齢者						
目的（どうしたいか）		消費者被害の発生を未然に防止する						
手段（事業内容）		老人クラブや自治会などの地域の集まりに出向き、消費啓発出前講座を行う						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	9	21	36
人件費	378	379	375
総事業費	387	400	411
うち市負担分	378	379	375

元年度決算主な内訳
【事業費】 講師謝礼 3千円×7回
【特定財源】 府支出金 21千円

活動指標

指標名	消費生活出前講座開催回数	単位	回
指標の説明	消費啓発出前講座を1年間に開催した回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	3	7	3

参考数値
くらしのナビゲーター実施回数 平成27年度 5回 平成28年度 12回 平成29年度 8回 平成30年度 3回 令和元年度 7回

成果指標

指標名	参加者の満足度	単位	%
指標の説明	講座終了後のアンケートで「大変充実していた」・「充実していた」と回答した方		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	85.7	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
悪質商法の手口は、日々巧妙化、複雑化しており、高齢者の被害額も増加傾向にある。当事業の実施により羽曳野市内における相談事例や対処法の紹介、羽曳野市消費生活センターの周知活動を行うことにより、消費者被害の未然防止、拡大被害の縮小につながっていると考えられる。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		252-01-02				
事務事業名		消費者セミナー事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線2780		
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり安全で心安らぐまち	款	7	商工費
	施策		5		消費生活	項	1	商工費
	施策の方向		2		消費者意識の啓発	目	5	消費者対策費
対象（誰を・何を）		羽曳野市在住、在勤の方						
目的（どうしたいか）		消費者トラブルの防止策、対応策を学び安心して生活を送れるようにする。						
手段（事業内容）		司法書士会や関連機関に講師を依頼し、市民に法的な知識や専門知識を身につけていただくため、消費者トラブルの防止策、対応策についてセミナーを開催する。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	756	379	375
総事業費	756	379	375
うち市負担分	756	379	375

元年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	消費者セミナー開催回数	単位	回
指標の説明	1年に開催した消費者セミナーの数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1	1	0

参考数値
参加人数 平成27年度 37名 平成28年度 25名 平成29年度 実施なし 平成30年度 27名 令和元年度 18名
令和2年度については、コロナの影響で中止としました。

成果指標

指標名	参加者の満足度	単位	%
指標の説明	セミナー開催後のアンケートで「よく理解できた」「おおむね理解できた」と回答した方の割合		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	77.7	94.4	—

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
羽曳野市消費生活センターに寄せられる相談内容は多種多様であるため、本セミナーを通じ状況に応じたテーマを取り上げ、法的な知識や専門的な知識を市民に普及することにより、消費者被害の未然防止、拡大被害を防ぐことを目的に開催をしてきたが、年々参加人数が減少傾向にあるため、他事業との共同実施等により参加人数の拡大を図ることが必要と考えられる。 令和2年度に関しては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止としました。					